

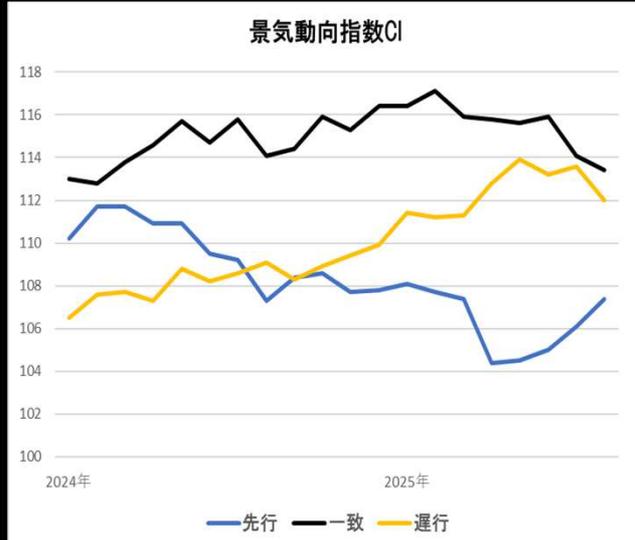
日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.76)(2025.10.14)

《日本経済景気動向》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

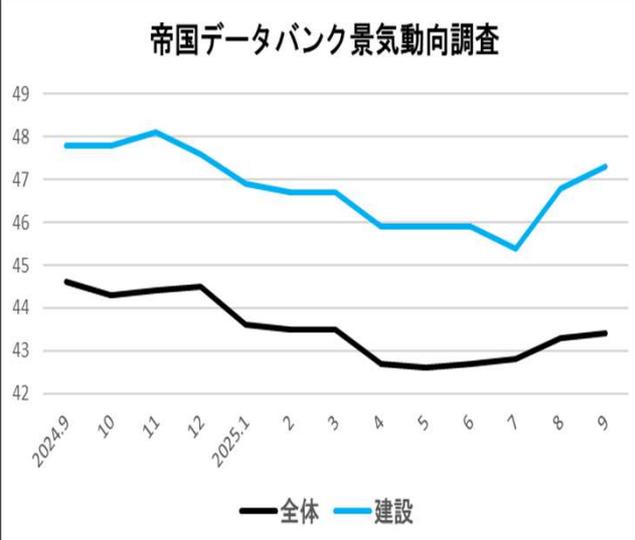
内閣府「景気動向指数先行指数」改善

日本経済の景況感を調べる内閣府「景気動向指数」8月によると、景気の足元を示す一致指数及び景気に遅れて移行する遅行系列ともに悪化した。悪化要因としては、「輸出数量の減少」、「生産活動の減速」等が挙げられる。これに対して「先行指数」は改善する動きとなった。先行指数は将来の景気を判断する指標であり、指標の構成要素として株式市場や投資環境等が含まれ、市場を中心とする期待感の高まりを反映する結果となった。(資料:内閣府)



帝国データバンク「景気動向調査」底入れ

民間企業帝国データバンクの「景気動向調査」9月によると、日本経済の足元の動向は建設投資、デジタル投資等で底入れする動きとなっている一方、製造業、小売業の活動が減速する結果となった。建設業は、公共投資、地域開発の活発化等で改善してるものの、住宅投資の構造的減少により改善の歩みは極めて緩やかである。大企業は改善、中小企業は悪化、東北を中心に地域景況も悪化しており動向が二極分化している。(資料:帝国データバンク)



内閣府「消費者態度指数」改善方向

内閣府「消費者態度指数」は、今年4月を底に少しずつ改善傾向を示している。9月も改善する動きにあるものの、依然として50を大きく下回る水準にある。改善傾向を示す要因として、日米関税交渉が大枠合意したことなどが上げられる。消費者態度は、徐々に改善している一方で、10月の食品値上げ等消費者物価の上昇は加速する傾向にあり、家計の実質消費の改善には時間を要すると見られる。(資料:内閣府)



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>